

2015/5004A

厚生労働科学研究費補助金

(認知症対策総合研究事業)

ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための

社会参加支援の地域介入研究

(H27-認知症-一般001)

平成27年度総括・分担研究報告書

研究代表者 竹田 徳則

平成28(2016)年3月

目 次

I. 総括研究報告書

1. ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の
地域介入研究 1
研究代表者 竹田徳則（星城大学リハビリテーション学部 教授）

II. 分担研究報告書

2. J A G E S 参加市町村における介護予防・認知症予防に資する「通いの場」の
現状と課題 7
研究代表者 竹田徳則（星城大学リハビリテーション学部 教授）
3. 通いの場（サロンなど）現状把握調査に向けた調査票の内容 19
研究代表者 竹田徳則（星城大学リハビリテーション学部 教授）
4. 武豊町サロン事業の近隣地域への普及の可能性についての検討 33
研究分担者 平井 寛（岩手大学工学部 准教授）
5. 社会参加多寡と手段的日常生活活動（IADL）低下との関連性 37
研究分担者 加藤清人（平成医療短期大学リハビリテーション学科 教授）
研究代表者 竹田徳則（星城大学リハビリテーション学部 教授）
研究分担者 近藤克則（千葉大学予防医学センター 教授）
6. 物忘れの自覚とその内容に関する特徴 41
研究分担者 鄭 丞媛（国立長寿医療研究センター老年社会科学研究部研究員）
研究協力者 井上祐介（岡山県立大学保健福祉学部助教）
研究協力者 宮國康弘（千葉大学予防医学センター研究員）
研究分担者 近藤克則（千葉大学予防医学センター教授）
研究責任者 竹田徳則（星城大学大学教授）
7. 社会参加を促進する介入プログラムの認知症予防効果 49
研究協力者 引地博之（Visiting Scientist, Harvard T.H. CHAN School of
Public Health）
研究分担者 近藤克則（千葉大学予防医学センター教授）

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

IV. 研究成果の刊行物・別冊

I. 総括研究報告書

ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究

研究代表者 竹田 徳則（星城大学リハビリテーション学部 教授）

研究分担者

近藤 克則（千葉大学予防医学センター 教授）

平井 寛（岩手大学工学部 准教授）

加藤 清人（平成医療短期大学リハビリテーション学科 教授）

鄭丞媛（国立長寿医療研究センター老年社会科学研究部 研究員）

研究要旨

今後も増加する認知症の介護予防対策は、日本のみならず世界的な課題である。認知症の発症には、生物医学的側面のみでなく社会参加や対人交流の社会的ネットワークやサポートとボランティア活動など心理社会的側面との関連が明らかにされてきている。しかし、これらに着目した認知症予防のためのポピュレーションアプローチによる地域介入法の開発と効果の検証は、必要であるにもかかわらずほとんどなされていない。

本研究の目的は、地域住民が運営主体の「通いの場」を活用した地域介入の長期追跡と、そのデータ分析による根拠に基づいた効果的で効率的な介入法を示すことである。2015年度の主な取り組みは、①日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクト参加自治体の協力を得て、通いの場参加者及び運営ボランティア代表対象の調査の実施及び厚生労働省資料の分析、②JAGESプロジェクト蓄積データの分析、③愛知県武豊町での蓄積データを用いてサロン参加有無別で認知症による要介護認定発生をエンドポイントにした分析を行うこと等であった。

その結果、①では全国8市町の通いの場110箇所参加者2,983名及び155箇所の運営ボランティア代表から回答を得た。厚生労働省平成26年度通いの場資料を用いたJAGES34市町村の分析では、65歳以上高齢者参加率の平均は3.8%、10%超えは4市町に留まっていた。②では武豊町の取り組みをモデルにした他自治体での地域全体への普及が進む可能性が明らかになったこと、認知症発症と関連のあるIADLでは社会参加を促す働きかけをすることでその低下割合を防ぐ可能性が確認できたこと、「物忘れ」の自覚症状及び他者からの評価の有無の両者ともに「物忘れ」の内容別の頻度が「時々ある」と「ごくまれにある」に回答が集まる傾向が見られた。また、2,593名を7年間を追跡した離散時間ロジスティック回帰分析の結果、サロン参加回数が多い人ほど、認知症（認知症自立度I以上）が発症するリスクが低いことが示された（OR=0.72, 95% CI: 0.58 to 0.90, $p < .01$ ）。「通いの場」を通じた社会参加支援による認知症予防効果の有用性が示唆された。

A. 研究目的

認知症発症には、社会参加や対人交流の社会的ネットワークなど社会的要因も関連することが明らかにされてきている（図1）。しかし、これらの地域差や社会的要因に着目した認知症予防のためのポピュレーションアプローチによる地域介入法の開発と、効果の検証は十分になされていない。

本研究の目的は、地域で展開されている「通いの場（サロン）」（以下、通いの場）を活用した地域介入と長期追跡データの分析による認知症予防効果の検証、サロンにおける活動や社会参加の内容の違いによって認知症予防の効果が異なるのかを明らかにすることである（図2）。

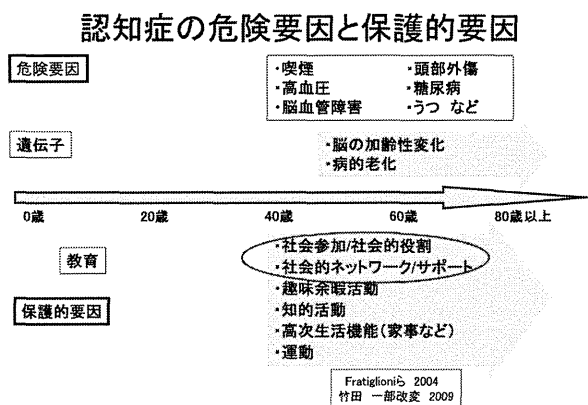


図1 認知症発症の関連要因

B. 研究概要と方法

本研究は4つの特徴を持つ。①擬似的RCT（無作為化対照比較試験）とされる統計手法で分析しても介護予防効果が検証された¹⁾愛知県武豊町の通いの場参加の認知症予防効果の検証を行う。②日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクト参加の全国30自治体の高齢者を対象にした追跡調査データで、社会参加と認知症による要介護認定の発生リスクを明らかにできる。③①②を通じて通いの場参加者の認知症発症のリスクである健康行動や心理社会指標、生活機能の変化など影響

経路の解明が可能である。④①～③によりポピュレーションアプローチによる社会参加支援策による認知症予防のエビデンスが得られる。

研究の取り組みとして、2015年度は、①武豊町でこれまで蓄積してきているデータを用いて、通いの場参加有無別で認知症による要介護認定発生をエンドポイントにした分析を行う。②JAGES2013 調査参加自治体のうち複数自治体の通いの場実施内容や参加者の社会参加状況等の内容調査を実施する。

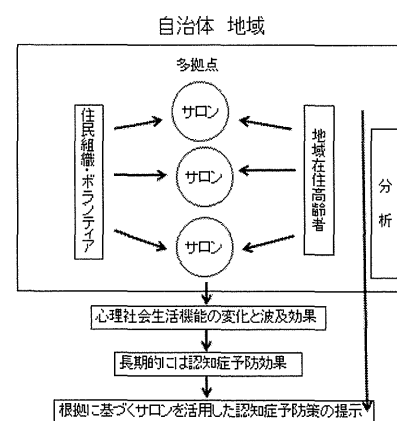


図2 介入とその効果検証の流れ

2016年度計画は、①2015年調査データを用い、認知症発症との関連が示唆されている健康行動や心理社会指標、生活機能と社会参加の関連を横断分析する。②JAGES2013 調査に回答したうちの1万人を対象に再度郵送調査を行い、2013年と2016年のデータの結合を行う。

2017年度計画は、2013年と2016年度調査の結合データの分析を行い、認知症発症の「原因の原因」を遡った早期予防策の手がかりを明らかにする。

以上を通じて、通いの場等の社会参加促進策によるポピュレーションアプローチを用いた認知症予防の介入効果の検証と、より予防効果の大きな通いの場等における内容を明らかにする。これにより全国6万箇所のサロン

を利用した認知症予防のエビデンスを示す。

(2) 通いの場普及の可能性についての検討
(分担研究者平井寛)

C. 各研究者における研究結果

(1) 通いの場実施状況

(JAGES参加34市町村)

(研究代表者竹田徳則)

厚生労働省の平成26年度「介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況（市町村別）」報告²⁾のうち、これまで日本老年学的評価学研究（JAGES）参加全国34市町村の現状を分析した（図3）。その結果、通いの場は34市町村全体で「あり」30市町村、参加者は女性が81.9%を占めていた。開催頻度では月1回以上2回未満が58.6%、主たるプログラムでは、体操（運動）30.8%、茶話会29.1%、趣味活動22.9%、1箇所あたり参加者実人数の平均は19.5名（10.5～62.1名）、各市町村の65歳以上全高齢者に対する通いの場参加率は全体では3.8%（0～22.0%）、34市町村のうち厚生労働省の目標値である10%超えは4市町であった。今後の課題は、76.5%に該当する通いの場では参加者の状況区分把握が行われておらず、対象者把握や評価が必要なことであった。これに基づき、8市町で通いの場参加者（110箇所2,983人）及び運営ボランティア代表対象（155箇所）の調査を実施した。

愛知県武豊町・南知多町とも町の方針が定まったところで住民説明会を開催してボランティアを募集、ボランティアの組織化、研修、先行事例視察等を行うというプロセスを経ていた。先行した武豊町では事業の理念や方針等を含めた計画が整うまでに多くの時間を要していた。後発の南知多町ではそのプロセスが短縮されて、サロン事業開始が3か月程度早くなりさらに短期間に9会場で開催されていた。小地域開催型の必要性が高い地域において、先行する事例を丁寧に育てて成果をあげることで近隣地域全体への普及が進む可能性が示唆された。

(3) 社会参加多寡と手段的日常生活活動（IADL）低下との関連性

(分担研究者加藤清人)

地域在住高齢者のIADL（手段的日常生活活動）低下者に着目し、それと関連する要因を要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者88,370人で検討した。その結果、社会参加で、社会参加をしていない割合は、IADL満点群14.6%に対し、IADL低下群27.2%と高く、IADL低下と社会参加との関連は、健康要因等を調整後にもみられ、より多くの社会活動への参加を促す働きかけをすることで、IADL低下を防ぐことができる可能性が示唆された。

(4) 物忘れの自覚とその内容に関する特徴
(分担研究者鄭丞媛)

認知症発症に先行するとされている物忘れについて、JAGES2010データを用い検討した。

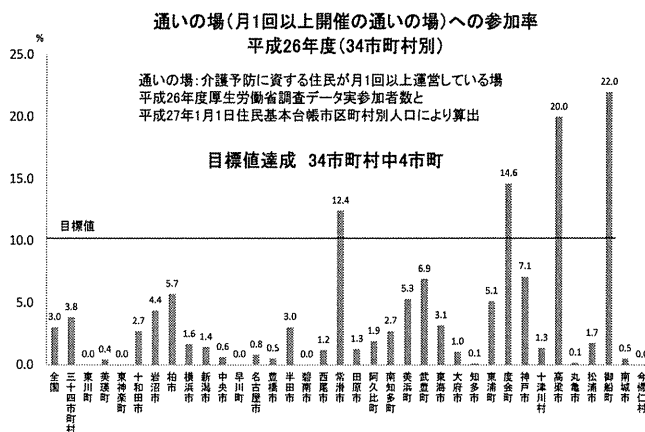


図3 通いの場65歳以上高齢者参加率

その結果、「物忘れ」の自覚症状及び他者からの評価の有無の両者ともに「物忘れ」の内容別の頻度が「時々ある」と「ごくまれにある」に回答が集まる傾向が見られた。「物忘れ」の自覚症状及び他者からの評価の有無と、「物忘れ」の内容別の頻度のうち、物忘れが「しょっちゅうある」と「まったくない」は、質問項目によってバラツキがみられた。また、「物忘れ」の自覚症状及び他者からの評価と物忘れの内容別頻度がミスマッチングしたのは平均 10.6%、自覚症状と物忘れの症状の内容がミスマッチングしたのは平均 7.8%であった。

(5) 社会参加を促進する介入プログラムの 認知症予防効果 (研究協力者引地博之 研究分担者近藤克則)

愛知県知多郡武豊町にて2007年5月から実施されている高齢者の社会参加を促すサロン参加の効果を、サロン開設前の2006年に実施した調査回答者を7年間追跡し、認知症発症に与える影響について予備的解析を2,593名対象で離散時間ロジスティック回帰分析を行った。その結果、サロン参加回数が多い人ほど、認知症（要介護認定を伴う認知症自立度I以上）が発症するリスクが低いことが示された(OR = 0.72, 95 % CI: 0.58 to 0.90, $p < .01$)。

D. 考察

介護予防政策において、二次予防の限界から、今後は地域づくりによる一次予防へのシフトを進める方向が打ち出されている^{3, 4)}。本研究の2015年度横断研究に留まらず縦断研究を踏まえると、通いの場を活用した地域づくりによる認知症予防法として、ポピュレーションアプローチや「新しい総合事業」に有用な可能性が示唆された。

今後、地域間比較によって認知症になりやすい地域の特徴を明らかにできれば、厚生労働省が開発している地域包括ケアの「見える化」システムにおける地域間比較指標を追究することで科学的妥当性の高い認知症予防のための社会参加支援による地域介入法の提案につなげることができる。これにより、増加が確実な認知症を予防するためのポピュレーションアプローチを指向した地域づくりによる認知症の一次予防政策づくりに寄与できるとともに、超高齢社会の日本における厚生労働施策に注目している諸外国に先駆的取り組みとして発信できる。

E. 結論

厚生労働省平成26年度通いの場資料を用いたJAGES34市町村の分析では、65歳以上高齢者参加率の平均は全国の3.0に対して3.8%、厚生労働省が目標としている10%超えは4市町に留まっていた。また、武豊町の取り組みをモデルにした他自治体での地域全体への普及が進む可能性が明らかになるとともに、そこへの参加回数が多い人ほど、認知症（認知症自立度I以上）が発症するリスクが低いことが示された(OR = 0.72, 95 % CI: 0.58 to 0.90)。社会参加を促す働きかけをすることで認知症予防効果の有用性が示唆された。

F. 研究発表

1. 論文発表

1) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛, 他: 認知症を伴う要介護認定発生のリスクスコアの開発: 5年間のAGESコホート研究.
日本認知症予防学会誌 (印刷中)。

2. 学会発表

1) 宮國康弘, 佐々木由理, 鄭丞媛, 谷友香子, 岡田栄作, 斉藤雅茂, 近藤尚己, 近藤克則.
社会参加, 社会的ネットワーク, 社会的サ

ポートと要介護認定の関連：JAGES 縦断研究．第 26 回日本疫学会学術総会，2016. 1. 26-23.

2) 丞媛・井上祐介・近藤克則・宮國康弘．物忘れとソーシャル・キャピタル関連指標との相関—JAGESプロジェクト．第74回日本公衆衛生学会，2015. 11. 4-6.

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

参考文献

1) Yukinobu Ichida, Hiroshi Hirai, Katsunori kondo, Ichiro Kawachi, Tokunori Takeda, et al: Does social participation improve self-rated health in the older population? A quasi-experimental intervention study. Social Science & Medicine: 94, 83-90. 2013.

2) 厚生労働省：平成 26 年度 介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果．介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況（市町村別）．
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000096350.html>

3) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング：平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）地域支援事業の新しい総合事業の市町村に

よる円滑な実施に向けた調査研究事業 介護予防・日常生活支援総合事業への移行のためのポイント解説．平成 27 年 3 月．

4) 厚生労働省老健局老人保健課：平成27年度地域づくりによる介護予防推進支援事業 第1回都道府県介護予防担当者・アドバイザー合同会議（H27.5.19）資料3-1. 地域づくりによる介護予防の推進.H27年5月19日.
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000086278.html>.

II. 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合研究事業）
分担研究報告書

ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究
JAGES参加市町村における介護予防・認知症予防に資する「通いの場」の現状と課題

研究代表者 竹田 徳則（星城大学リハビリテーション学部 教授）

研究要旨

厚生労働省の平成26年度「介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況（市町村別）」報告のうち、これまで日本老年学的評価学研究（JAGES）参加全国34市町村の現状を分析した。その結果、通いの場は34市町村全体で「あり」30市町村、「なし」4市町、計3,619箇所（0～1,585箇所）、参加者は女性が81.9%を占めていた。開催頻度は、週1回以上が6.9%、月2回以上4回未満が19.0%、月1回以上2回未満が58.6%であった。主たる活動内容は、体操（運動）30.8%、茶話会29.1%、趣味活動22.9%、1箇所あたり参加者実人数の平均は19.5名（10.5～62.1名）、別途算出した各市町村の65歳以上全高齢者に対する通いの場参加率は全体では3.8%（0～22.0%）、34市町村のうち厚生労働省の目標値である10%超えは4市町であった。今後の課題は、3,619箇所の76.5%に該当する2,768箇所では参加者の状況区分把握が行われておらず、対象者把握や評価が必要なことであった。また、中長期的視点では、通いの場の箇所数0の4市町における設置及び全市町村において参加者と参加率の増加を図ること、そして参加率が高い市町村において要介護認定率が抑制されるか否かを検証することである。

A. 研究目的

厚生労働省では、今後の介護予防の具体的な推進策の一つとして、住民運営の通いの場の充実を掲げている。厚生労働省による通いの場とは、①介護予防に資する地域住民が運営する住民が集う場、②参加者の半数以上が65歳以上の高齢者、③開催回数は月1回以上、④1回の参加者人数は5人以上、⑤市町村が財政的支援を行っているものに限らない、⑥政治・宗教を伴う活動や営利目的の活動ではないとされている¹⁾。

また、高齢者自身が通いの場の運営に関する一定の知識や技術を身につけて指導的な役割を担う。そして、高齢者が社会参加や生きがいを得たり、高齢者自身や地域住民間の互助を推進したりすることで健康寿命の延伸に向けた地域づくりをも意図している。

これまで通いの場と類似の取り組みとして、全国社会福祉協議会が平成6年より推進してきた「ふれあい・いきいきサロン」があり、全国では6万箇所程度で展開されている²⁾。しかしこれは、厚生労働省が目指している住民主体の運営形態ではない場合がある。厚生労働省では、平成25年度より全国の状況把握を行い、これを公開しているが、実態は十分明らかにはされていない。

そこで本報告では、これまで日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクト参加の全国34市町村について、厚生労働省が公開している平成26年度の通いの場に関する資料を分析することで現状と課題を把握することを目的とした。

B. 研究方法

分析には、平成26年度介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実

施状況に関する調査結果「介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況（市町村別）」報告資料³⁾を用いた。分析対象市町村を表1に示した。

今回の分析は、該当市町村における平成26年度の通いの場箇所数、参加者実人数及び性別と年齢構成内訳、活動内容、開催頻度、参加者実人数の階級別箇所数、通いの場への専門職の関与、月1回以上開催の通いの場参加率、参加者の状況区分把握の各項目を用いた。なお、参加率の算出は、月1回以上参加実人数と平成27年1月1日住民基本台帳市区町村別人口に基づき算出した（参加者実人数/65歳以上全数）。

C. 研究結果

表1に34市町村における通いの場の箇所数と参加者内訳を示した。通いの場箇所数は、34市町村全体では「あり」が30市町村、「なし」が4市町で合計3,619箇所（0箇所～1,585箇所）だった。性別と年齢が確認されている参加者は全体で21,955名であった。内訳では、男性3,984名（前期高齢者1,557名、後期高齢者2,427名）、女性17,971名（前期高齢者7,375名、後期高齢者10,596名）、女性が81.9%を占め、前後期別では前期高齢者が40.7%、後期高齢者59.3%で後期高齢者が多かった（図1、図2）。ただし、参加者の内訳は30市町村のうち9市町では把握がされていなかった。

表2と図3に通いの場における主たる活動内容別箇所数を示した。全体3,619箇所のうち体操（運動）が1,115箇所（30.8%）、茶話会が1,052箇所（29.1%）、趣味活動が827箇所（22.9%）、会食と認知症予防は合わせて625箇所（17.3%）であった。また、表2の開催頻度では、週1回以上739箇所（16.9%）、月2回以上4回未満759箇所（19.0%）、月1回以上2回未満1,899箇所（58.6%）、把握していないが222箇所（5.5%）で月1回以上2回未満が多かった。

表3に各市町村での参加者実人数を示した。実人数は全体で70,450名、全体での1箇所あたり参加者

実人数の平均は、19.5名（10.0～62.1名）で約6倍の違いがあった。表3及び図4に全体での開催頻度別参加者実人数構成比を示した。その結果、週1回以上16.9%、月2回以上4回未満19.0%、月1回以上2回未満58.6%であった。

表4と図5に参加者実人数の階級別通いの場の箇所数と割合を示した。3,619箇所のうち1～20人が、68.1%、21～40人が24.4%、41～60人が6.1%、61人以上が1.5%でそのうち8箇所は100人を超えていた。

図6に通いの場における専門職の関与状況を示した。30市町村のうち保健師の関与が25市町村で多く、次いで看護職員・管理栄養士・歯科衛生士が各9市町、リハビリテーション専門職では理学療法士8市町村、作業療法士6市町村であった。

図7に別途算出した平成26年度通いの場への参加率を示した。全国平均3.0%に対して、通いの場設置30市町村では0.1%～22.0%、平均は3.8%だった。厚生労働省が定めている目標値の10%超えは4市町であった。また、図8に示した参加者の状況区分把握の箇所数割合は3,619箇所中23.5%だった。

D. 考察

今回分析対象の34市町村では、面積と人口や高齢化率と高齢者施策には違いがある。しかし、増加する要介護高齢者を抑制する取り組みは共通の事案である。その対策として厚生労働省では、まちづくりを包含した社会参加の促進と住民の主體的な関与による運営を目指す通いの場を推奨している¹⁾。

JAGES参加34市町村については、通いの場「あり」が30市町村でその箇所数には違いがあった。これは住民が運営主体か否かが関係していると考えられる。これまで社全国社会福祉協議会が展開してきている「ふれあい・いきいきサロン」は、厚生労働省が示している通いの場の指針に必ずしも該当していない場が考えられる。特に、住民運営主

体の点において該当していなかったりして、なしや該当箇所数が少なく計上されていることが考えられる。今後、通いの場の箇所数を増やしていくには、運営形態や参加者の状況を含めた実態を把握することが、厚生労働省が目指す通いの場を活用した介護予防と社会参加促進には欠かせない。

また、参加者内訳では、女性が圧倒的に多い一方で、9市町では把握されていなかった。全国では男性参加者が約20%であることや後期高齢者が、65%程度であること¹⁾を踏まえると男性の参加増につながる通いの場と、後期高齢者の参加を促進する対策は全国的な課題と言える。

主たる内容では、体操（運動）と茶話会、趣味活動が多く、会食や認知症予防は少ない状況にあった。各内容の詳細は不明であり今後どのような内容のプログラムを提供しているのか、通いの場参加者において介護予防効果としての要介護認定率の抑制効果が期待できるのかを見極める必要がある。

通いの場の開催頻度については、厚生労働省は月1回以上と指針で示している。しかしながら、今回の結果では、それを上回る頻度として、週1回以上開催が21.9%、参加者うち、週1回以上参加者は11,893名（16.9%）であった。また、1箇所平均参加者数の多さでは62.1名の武豊町があげられる。

専門職の関与では保健師が多い現状が確認できた。今後は通いの場を活用した保健・介護・福祉の各事業につながる専門職の対応が求められると考えられる。

通いの場への65歳以上高齢者の参加率では全体の平均が3.8%、厚生労働省が目標値としている10%超えは常滑市12.4%、度会町14.6%、高梁市20.0%、御船町22.0%であった。今後は経年的に参加者の状況把握を含めて、通いの場と参加率の増加が起こるのか、参加率が高い市町村において要介護認定率が抑制されるのか等の効果検証が課題である。

E. 結論

厚生労働省の平成26年度における「介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況（市町村別）」におけるJAGES参加34市町の状況を分析した。

その結果、34市町村のうち30市町村で通いの場が展開されていた。通いの場は全体では3,619箇所、参加者は女性が81.9%を占めていた。開始頻度は、月1回以上2回未満が52.5%で多い一方、週1回以上開催が21.9%であった。主たる活動内容は、体操（運動）と茶話会と趣味活動とで82.7%、1箇所あたり参加者実人数の平均は19.5名、別途算出した市町の65歳以上高齢者の参加率は全体で3.8%、10%超えは4市町だった。

課題としては、3,619箇所のうち2,769箇所（76.5%）で参加者の状況把握が行われていなかった点と、中長期的視点では、通いの場の箇所数と参加率の増加が図られるのか、同時にそこへの参加者や参加率が高い市町村において要介護認定率が抑性されるのかその効果検証を行うことである。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

参考文献

- 1) 厚生労働省老健局老人保健課：介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果（概要）。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000096350.html>.

2) 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会(編) :
ふれあい・いきいきサロンのてびき. 社会福祉
法人全国社会福祉協議会, 東京, 2008.

3) 厚生労働省 : 平成 26 年度 介護予防事業及び介
護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)
の実施状況に関する調査結果. 介護予防に資
する住民運営の通いの場の展開状況(市町村
別).

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000096350.html>.

表1 通いの場箇所数と参加者内訳

市町村	箇所数	男性			女性		
		総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上	総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上
東川町	0	0	0	0	0	0	0
美瑛町	1	0	0	0	15	0	15
東神楽町	9	0	0	0	0	0	0
十和田市	23	0	0	0	0	0	0
岩沼市	22	0	0	0	0	0	0
柏市	273	282	85	197	1,254	482	772
横浜市	722	604	225	379	2,197	810	1,387
新潟市	168	6	6	0	2	2	0
中央市	2	0	0	0	0	0	0
早川町	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市	273	0	0	0	0	0	0
豊橋市	44	68	19	49	371	192	179
半田市	62	100	37	63	703	392	311
碧南市	0	0	0	0	0	0	0
西尾市	20	62	23	39	350	132	218
常滑市	60	99	28	71	1,688	942	746
田原市	17	16	10	6	184	150	34
阿久比町	6	28	3	25	101	9	92
南知多町	5	0	0	0	0	0	0
美浜町	17	0	0	0	0	0	0
武豊町	11	162	88	74	521	207	314
東海市	39	137	60	77	785	388	397
大府市	7	57	27	30	130	83	47
知多市	1	4	2	2	12	9	3
東浦町	28	0	0	0	0	0	0
度会町	16	0	0	0	0	0	0
神戸市	1,585	1,410	605	805	6,722	2,519	4,203
十津川村	2	0	0	0	21	8	13
高梁市	134	589	199	390	1,864	728	1,136
丸亀市	1	6	3	3	36	7	29
松浦市	3	14	5	9	121	36	85
御船町	66	337	132	205	853	260	593
南城市	2	3	0	3	41	19	22
今帰仁村	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,619	3,984	1,557	2,427	17,971	7,375	10,596

表2 通いの場箇所数と活動内容・開催頻度

市町村	箇所数	活動内容					開催頻度			
		体操 (運動)	会食	茶話会	認知症 予防	趣味 活動	週1回 以上	月2回以上 4回未満	月1回以上 2回未満	把握して いない
東川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美瑛町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
東神楽町	9	1	2	3	1	2	0	0	0	9
十和田市	23	11	1	0	0	11	4	3	14	2
岩沼市	22	22	0	0	0	0	7	9	6	0
柏市	273	25	6	219	10	13	34	37	175	27
横浜市	722	362	65	163	92	40	101	271	344	6
新潟市	168	88	0	57	0	23	30	44	94	0
中央市	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0
早川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市	273	85	11	11	0	166	97	29	147	0
豊橋市	44	10	0	0	34	0	32	11	1	0
半田市	62	55	0	0	6	1	56	3	3	0
碧南市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西尾市	20	4	2	9	1	4	3	2	15	0
常滑市	60	41	0	19	0	0	10	34	16	0
田原市	17	14	0	1	0	2	11	3	3	0
阿久比町	6	0	0	6	0	0	4	0	2	0
南知多町	5	0	1	3	0	1	0	5	0	0
美浜町	17	8	1	7	0	1	1	3	13	0
武豊町	11	1	0	10	0	0	0	5	6	0
東海市	39	5	0	32	2	0	6	4	26	3
大府市	7	7	0	0	0	0	2	5	0	0
知多市	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
東浦町	28	16	0	12	0	0	24	4	0	0
度会町	16	1	4	1	0	10	0	0	16	0
神戸市	1,585	276	309	420	62	518	273	243	894	175
十津川村	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0
高梁市	134	13	0	76	10	35	36	0	98	0
丸亀市	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
松浦市	3	0	2	0	1	0	0	1	2	0
御船町	66	66	0	0	0	0	4	40	22	0
南城市	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0
今帰仁村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,619	1,115	404	1,052	221	827	739	759	1,899	222

図1 把握している参加者実人数の内訳(性別)(構成比)

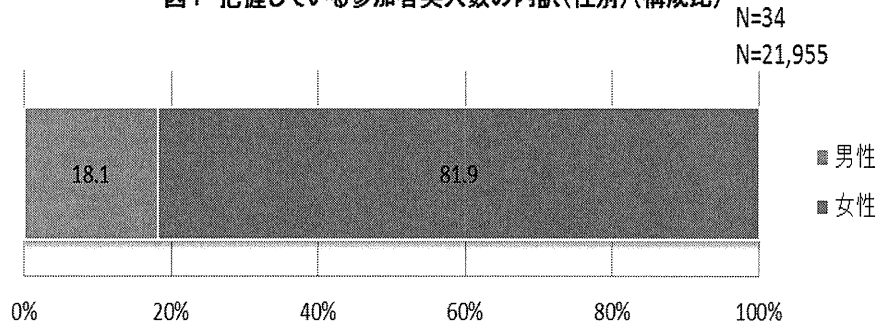


図2 把握している参加者実人数の内訳(年齢区別分)(構成比)

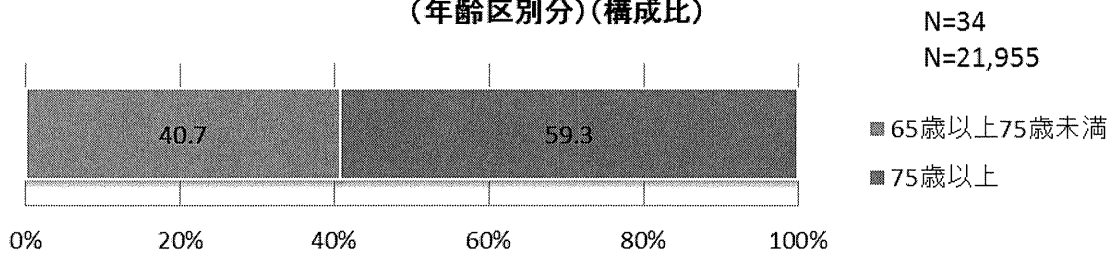


図3 活動内容別の通いの場の箇所数(構成比)

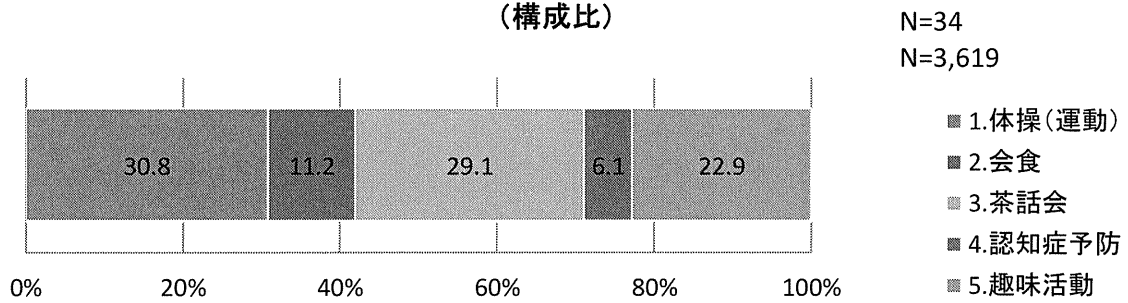


図4 開催頻度別の参加者の実人数(構成比)

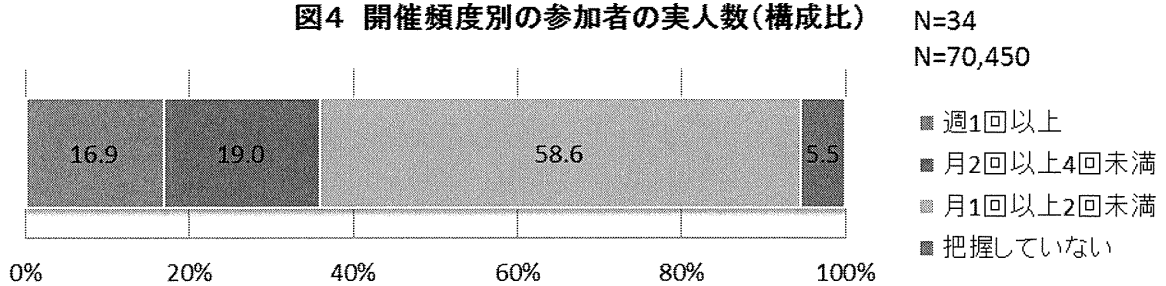


表3 参加者実人数

市町村	箇所数	参加者実人数 (単位：人)	1箇所 平均(人)	週1回 以上	月2回以上 4回未満	月1回以上 2回未満	把握して いない
東川町	0	0	0.0	0	0	0	0
美瑛町	1	15	15.0	0	15	0	0
東神楽町	9	110	12.2	0	0	0	110
十和田市	23	531	23.1	93	79	315	44
岩沼市	22	432	19.6	137	178	117	0
柏市	273	5,924	21.7	812	683	3,954	475
横浜市	722	13,987	19.4	2,090	4,620	7,147	130
新潟市	168	2,972	17.7	592	775	1,605	0
中央市	2	40	20.0	30	10	0	0
早川町	0	0	0.0	0	0	0	0
名古屋市	273	4,258	15.6	1,428	338	2,492	0
豊橋市	44	439	10.0	332	103	4	0
半田市	62	803	13.0	716	43	44	0
碧南市	0	0	0.0	0	0	0	0
西尾市	20	465	23.3	35	83	347	0
常滑市	60	1,787	29.8	190	1,129	468	0
田原市	17	200	11.8	122	37	41	0
阿久比町	6	129	21.5	63	0	66	0
南知多町	5	172	34.4	0	172	0	0
美浜町	17	328	19.3	29	45	254	0
武豊町	11	683	62.1	0	340	343	0
東海市	39	922	23.6	145	49	541	187
大府市	7	187	26.7	42	145	0	0
知多市	1	16	16.0	16	0	0	0
東浦町	28	594	21.2	509	85	0	0
度会町	16	375	23.4	0	0	375	0
神戸市	1,585	31,196	19.7	3,774	3,664	20,822	2,936
十津川村	2	21	10.5	0	0	21	0
高梁市	134	2,453	18.3	608	0	1,845	0
丸亀市	1	42	42.0	42	0	0	0
松浦市	3	135	45.0	0	20	115	0
御船町	66	1,190	18.0	53	769	368	0
南城市	2	44	22.0	35	9	0	0
今帰仁村	0	0	0.0	0	0	0	0
合計	3,619	70,450	19.5	11,893	13,391	41,284	3,882

(平均)

表4 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数(単位:箇所)

市町村	箇所数	1~20人	21~40人	41~60人	61~80人	81~100人	100人超
東川町	0	0	0	0	0	0	0
美瑛町	1	1	0	0	0	0	0
東神楽町	9	9	0	0	0	0	0
十和田市	23	12	10	1	0	0	0
岩沼市	22	14	8	0	0	0	0
柏市	273	166	96	9	0	1	1
横浜市	722	510	181	29	1	1	0
新潟市	168	116	50	2	0	0	0
中央市	2	1	1	0	0	0	0
早川町	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市	273	202	71	0	0	0	0
豊橋市	44	39	5	0	0	0	0
半田市	62	50	12	0	0	0	0
碧南市	0	0	0	0	0	0	0
西尾市	20	12	6	2	0	0	0
常滑市	60	19	29	8	3	1	0
田原市	17	16	1	0	0	0	0
阿久比町	6	4	2	0	0	0	0
南知多町	5	1	3	0	1	0	0
美浜町	17	9	7	1	0	0	0
武豊町	11	0	1	5	4	1	0
東海市	39	22	11	5	0	0	1
大府市	7	1	6	0	0	0	0
知多市	1	1	0	0	0	0	0
東浦町	28	16	12	0	0	0	0
度会町	16	8	7	1	0	0	0
神戸市	1,585	1,091	308	148	23	9	6
十津川村	2	2	0	0	0	0	0
高梁市	134	92	37	5	0	0	0
丸亀市	1	0	0	1	0	0	0
松浦市	3	2	0	0	0	1	0
御船町	66	46	17	3	0	0	0
南城市	2	1	1	0	0	0	0
今帰仁村	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,619	2,463	882	220	32	14	8

図5 1箇所1回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数(構成比)

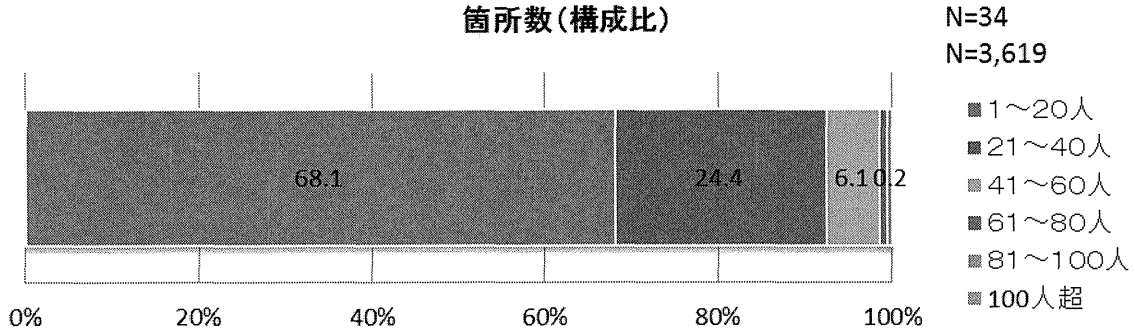


図6 通いの場における専門職の関与状況

N=34

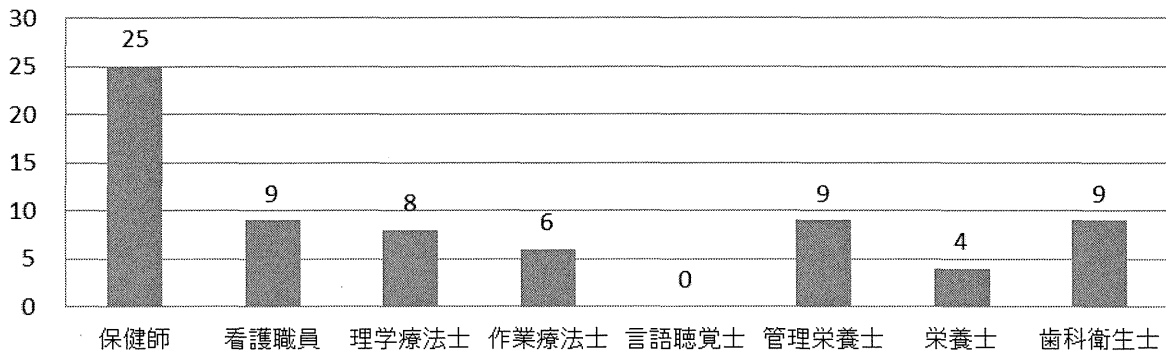


図7 平成26年度通いの場(月1回以上開催の通いの場)への参加率

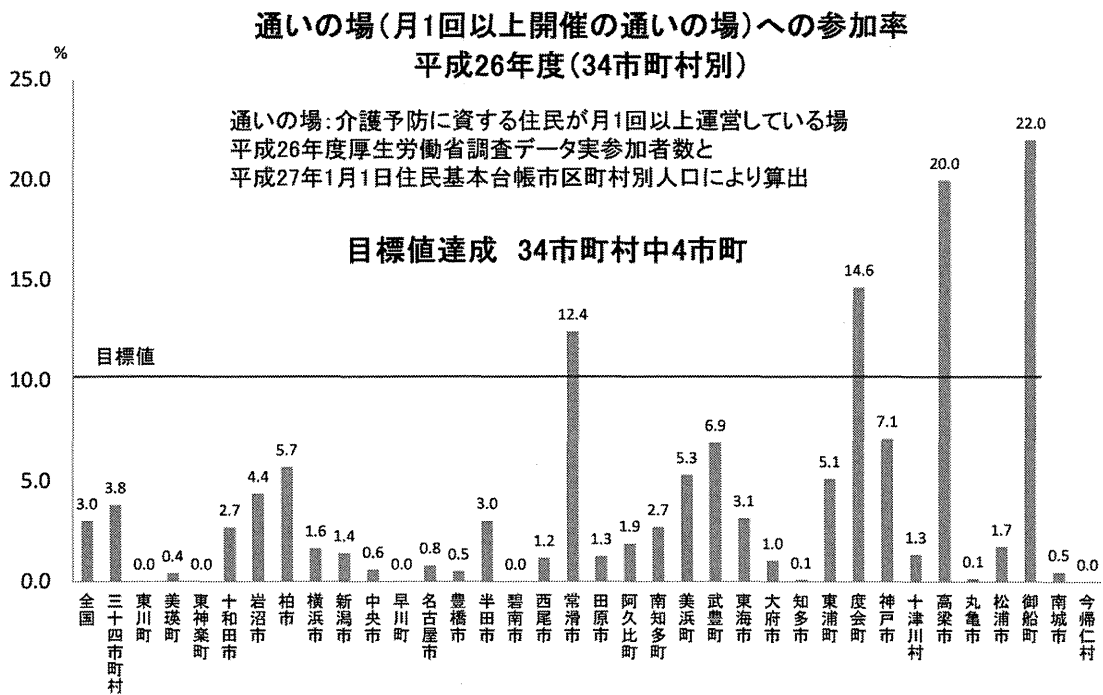


図8 参加者の状況区分を把握している通いの場の箇所数(構成比)

